

宮崎県経済の動き

(平成17年)

目 次

1	概	況	-----	1	
2	各	論	-----	2	
3	資	料	編	-----	4

平成18年6月

宮崎県総合政策本部統計調査課

1 概況（総論）

景気は、生産活動が底堅く推移し、消費の面では緩やかに持ち直しの動きがみられ、また雇用の面でも持ち直しの動きが続いたこともあり、引き続き緩やかな回復基調となった。

平成17年の本県経済は、鉱工業生産指数が前年を下回ったものの、水準としては底堅く推移し、また第4四半期には大きく上昇した。大口電力使用量は前年を上回った。

個人消費については、大型小売店販売額や新車登録台数・届出台数が前年を上回り、航空便利用客数や主要ホテル・旅館宿泊客数が前年とほぼ横ばいとなるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられた。

雇用情勢については、有効求人倍率や新規求人数が上昇幅は小さいものの前年を上回り、依然厳しい状況ではあるが持ち直しの動きが続いた。

投資関連については、新設住宅着工戸数や公共工事請負金額が前年を下回り、依然低調であった。

企業関連については、倒産件数は前年を下回ったものの、負債額は前年を大きく上回っており、依然厳しい状況であった。

○主な経済指標

下段：前年比(%)または前年差(ポイント)

分野	指標	単位	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
生産	鉱工業生産指数 (原指数)	指数 (H12=100)	92.1 △ 7.9	90.1 △ 2.2	93.6 3.9	104.5 11.6	101.6 △ 2.8
	鉱工業在庫指数 (原指数)	指数 (H12=100)	105.2 5.2	95.6 △ 9.1	96.5 0.9	93.4 △ 3.1	101.0 8.2
	大口電力使用量	千kwh	1,741,515 △ 1.0	1,687,649 △ 3.1	1,690,485 0.2	1,844,560 9.1	1,889,410 2.4
消費	大型小売店 販売額	百万円	110,902 △ 5.6	90,993 △ 18.0	94,516 3.9	92,216 △ 2.4	93,749 1.7
	新車登録台数	台	31,446 △ 3.1	31,196 △ 0.8	30,713 △ 1.5	28,869 △ 6.0	30,011 4.0
	新車届出台数	台	26,317 △ 0.9	26,313 △ 0.0	25,887 △ 1.6	26,788 3.5	27,364 2.2
	航空便 利用客数(乗)	人	1,663,383 0.6	1,659,803 △ 0.2	1,621,934 △ 2.3	1,547,810 △ 4.6	1,550,674 0.2
	航空便 利用客数(降)	人	1,679,042 0.0	1,670,205 △ 0.5	1,605,931 △ 3.8	1,534,401 △ 4.5	1,547,618 0.9
	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,187,201 △ 7.3	1,166,728 △ 1.7	1,082,160 △ 7.2	1,162,133 7.4	1,160,221 △ 0.2
	消費者物価指数 (総合指数)	指数 (H12=100)	99.2 △ 0.8	98.2 △ 1.0	98.1 △ 0.1	98.0 △ 0.1	97.5 △ 0.5
雇用・労働	有効求人倍率 (原数値)	倍 ※ 前年差	0.44 0.00	0.42 △ 0.02	0.51 0.09	0.60 0.09	0.61 0.01
	新規求人数	人	56,980 △ 0.8	59,834 5.0	65,085 8.8	71,449 9.8	71,495 0.1
	投資	新設住宅 着工戸数	戸	8,526 △ 14.4	7,815 △ 8.3	7,748 △ 0.9	8,033 3.7
公共工事 請負金額		百万円	238,737 △ 12.2	235,752 △ 1.3	217,786 △ 7.6	200,056 △ 8.1	186,573 △ 6.7
企業・金融	企業倒産件数	件	143 △ 30.6	122 △ 14.7	108 △ 11.5	99 △ 8.3	88 △ 11.1
	企業倒産負債額	百万円	372,682 892.7	14,136 △ 96.2	46,131 226.3	16,059 △ 65.2	24,704 53.8

2 各論

(1) 生産関連

鉱工業生産指数（3-1表）は、101.6で前年を2.8%下回り、出荷指数（3-1表）も98.8で同じく3.5%下回った。在庫指数（3-1表）は101.0で前年を8.2%上回った。

大口電力消費量（3-2表）は、約18億8,941万kwhで前年を2.4%上回った。

(2) 消費関連

大型小売店販売額（3-3表）は、約937億円で前年を1.7%上回ったものの、既存店どうしの比較では前年を3.6%下回った。

新車登録・届出台数（3-4表）は、新車登録台数（排気量660cc以上）が約3万台で前年を4.0%上回り、新車届出台数（同660cc未満）も約2万7千台で同じく2.2%上回った。

航空便利用客数（3-5表）は、乗客数が約155万人で前年とほぼ横ばいとなり、降客数も約155万人で同じくほぼ横ばいとなった。

主要ホテル・旅館宿泊客数（3-6表）は、約116万人で前年とほぼ横ばいであった。

消費者物価指数（3-7表）は、総合指数は97.5、生鮮食品を除く総合指数は97.3で、ともに前年とほぼ横ばいであった。

(3) 雇用・労働関連

有効求人倍率（3-8表）は、0.61倍で前年を0.01ポイント上回った。

新規求職申込件数（3-9表）は、約8万1千人で前年を1.0%上回り、新規求人数（3-9表）は、約7万1千人で前年とほぼ横ばいであった。

総実労働時間指数、所定外労働時間指数（3-10表）は、前年を上回り、実質賃金指数（きまって支給する給与）、常用雇用指数（3-10表）は、前年を下回った。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数（3-11表）は、7,809戸で前年を2.8%下回った。

公共工事請負件数（3-12表）は7,844件で前年を20.9%上回ったものの、請負金額（3-12表）は、約1,866億円で前年を6.7%下回った。

(5) 企業・金融関連

企業倒産件数（3-13表）は88件で前年を11.1%下回ったものの、負債額（3-13表）は、約247億円で前年を53.8%上回った。

金融機関預金残高（3-14表）は、12月末時点で約3兆5千億円で前年末を0.8%上回り、金融機関貸付金残高（3-15表）は、同じく約1兆9千億円で前年末とほぼ横ばいであった。

< 資 料 編 >

3 経済指標の動き

生産関連

(1) 鉱工業指数(平成12年=100:年値は原指数、四半期値は季節調整済指数)

- 生産指数は、101.6で前年を2.8%下回った。
- 出荷指数は、98.8で前年を3.5%下回った。
- 在庫指数は、101.0で前年を8.2%上回った。

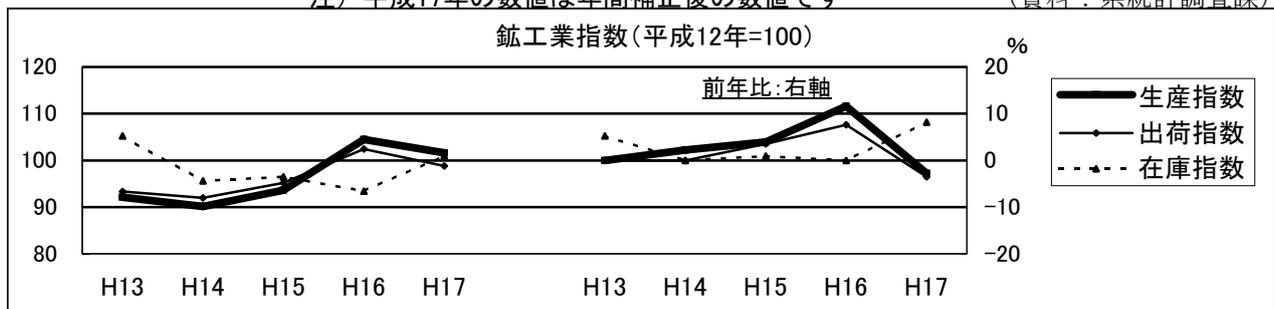
< 3-1表 >

平成12年=100 単位: %

	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比
H13	92.1	▲ 7.9	93.3	▲ 6.7	105.2	5.2
H14	90.1	2.2	92.0	▲ 1.4	95.6	▲ 9.1
H15	93.6	3.9	95.2	3.5	96.5	0.9
H16	104.5	11.6	102.4	7.5	93.4	▲ 3.1
H17	101.6	▲ 2.8	98.8	▲ 3.5	101.0	8.2
H17 I	99.7	▲ 2.6	96.7	▲ 3.5	97.0	4.1
II	100.2	0.6	98.3	1.7	100.0	3.1
III	99.0	▲ 1.2	97.9	▲ 0.4	103.8	3.8
IV	107.5	8.6	102.7	4.8	103.5	▲ 0.3

注) 平成17年の数値は年間補正後の数値です

(資料: 県統計調査課)



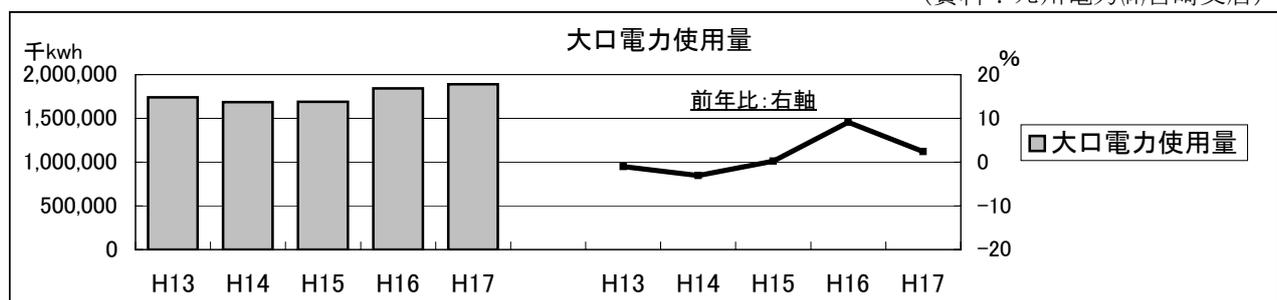
(2) 大口電力使用量

- 大口電力使用量は、約18億8,941万kwhで前年を2.4%上回った。

< 3-2表 > 単位: 千kwh、%

	大口電力使用量	
	前年(同期)比	前年(同期)比
H13	1,741,515	▲ 1.0
H14	1,687,649	▲ 3.1
H15	1,690,485	0.2
H16	1,844,560	9.1
H17	1,889,410	2.4
H17 I	438,308	1.2
II	474,129	▲ 4.0
III	475,962	3.6
IV	501,011	9.4

(資料: 九州電力(株)宮崎支店)



消費関連

(3) 大型小売店販売額 (百貨店、スーパー 計29店舗)

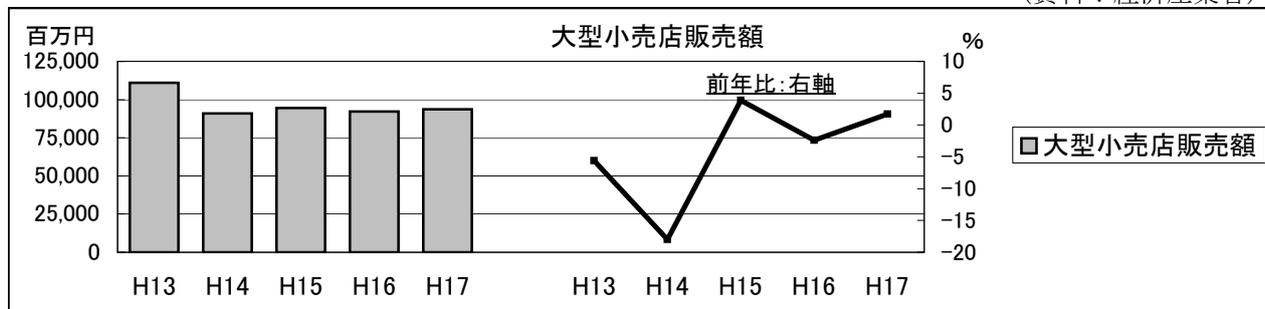
○大型小売店販売額は、約937億円で前年を1.7%上回ったものの、既存店どうしの比較では前年を3.6%下回った。

< 3-3表 >

単位：百万円、%

	衣料品	飲食料品	その他	計	前年(同期)比	
					既存店	
H13	46,382	29,979	34,541	110,902	▲ 5.6	▲ 4.9
H14	37,169	24,013	29,812	90,993	▲ 18.0	5.1
H15	36,266	29,479	28,770	94,516	3.9	▲ 7.3
H16	35,548	28,947	27,721	92,216	▲ 2.4	▲ 5.7
H17	35,388	28,824	29,537	93,749	1.7	▲ 3.6
H17 I	9,104	6,386	6,916	22,406	▲ 3.1	▲ 2.9
II	8,648	6,274	7,290	22,213	2.8	▲ 1.9
III	7,673	7,808	7,192	22,673	3.3	▲ 6.2
IV	9,962	8,358	8,139	26,459	3.6	▲ 3.5

(資料：経済産業省)



※ 百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所のうち、次に該当するものである。

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店(541)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ売場面積が1,500m²以上の事業所
- (2) スーパー：売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ売場面積が1,500m²以上の事業所

(4) 新車登録・届出台数

○新車登録台数は、約3万台で前年を4.0%上回った。
新車届出台数は、約2万7千台で前年を2.2%上回った。

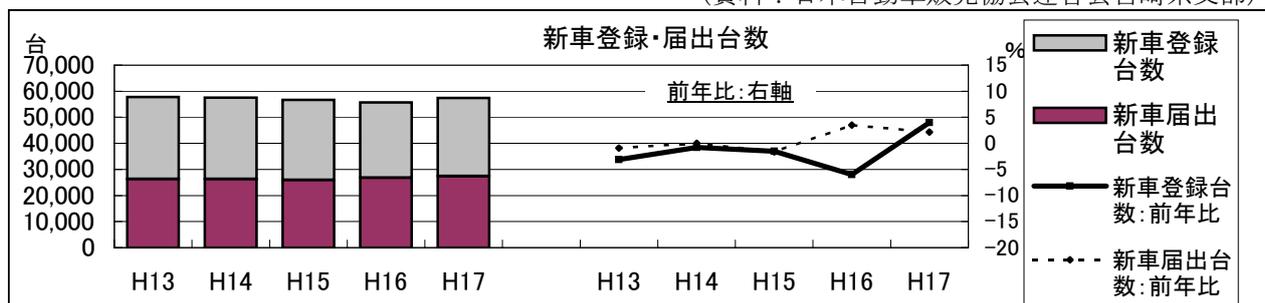
< 3-4表 >

単位：台、%

	新車登録台数		新車届出台数	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H13	▲ 3.1	31,446	▲ 0.9	26,317
H14	▲ 0.8	31,196	▲ 0.0	26,313
H15	▲ 1.5	30,713	▲ 1.6	25,887
H16	▲ 6.0	28,869	3.5	26,788
H17	4.0	30,011	2.2	27,364
H17 I	0.9	8,766	▲ 1.3	7,941
II	12.3	6,800	2.6	6,406
III	5.4	7,581	4.1	6,663
IV	▲ 1.0	6,864	4.2	6,354

※ 届出自動車は、排気量660cc未満の自動車である。

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

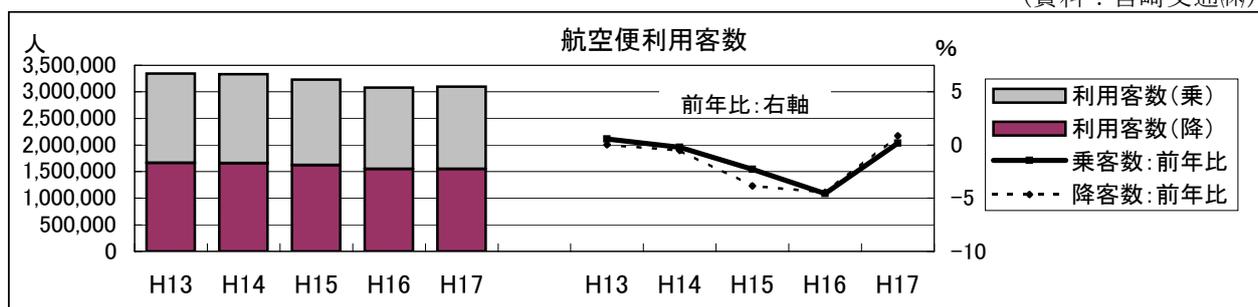
○乗客数は、約155万人で前年とほぼ横ばいであった。
降客数は、約155万人で前年とほぼ横ばいであった。

< 3-5表 >

単位：人、%

	利用客数（乗）		利用客数（降）	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H13	1,663,383	0.6	1,679,042	0.0
H14	1,659,803	▲ 0.2	1,670,205	▲ 0.5
H15	1,621,934	▲ 2.3	1,605,931	▲ 3.8
H16	1,547,810	▲ 4.6	1,534,401	▲ 4.5
H17	1,550,674	0.2	1,547,618	0.9
H17 I	404,699	▲ 2.1	381,240	▲ 1.0
II	362,927	1.4	359,531	2.0
III	403,126	2.7	403,737	3.0
IV	379,922	▲ 1.2	403,110	▲ 0.5

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

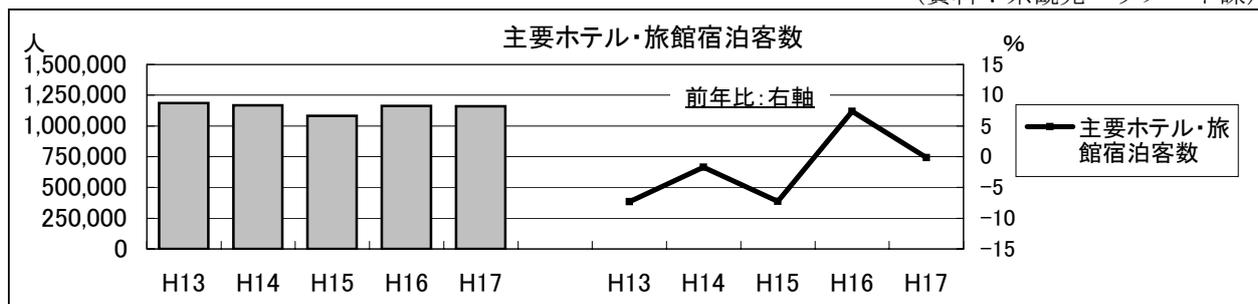
○主要ホテル・旅館宿泊客数は、約116万人で前年とほぼ横ばいであった。

< 3-6表 >

単位：人、%

	主要ホテル・旅館宿泊客数	
		前年(同期)比
H13	1,187,201	▲ 7.3
H14	1,166,728	▲ 1.7
H15	1,082,160	▲ 7.2
H16	1,162,133	7.4
H17	1,160,221	▲ 0.2
H17 I	306,581	3.7
II	254,214	▲ 1.7
III	315,820	5.8
IV	283,606	▲ 8.9

(資料：県観光・リゾート課)



(7) 消費者物価指数(平成12年=100)

○総合指数は、97.5で前年とほぼ横ばいであった。
生鮮食品を除く総合指数は、97.3で前年とほぼ横ばいであった。

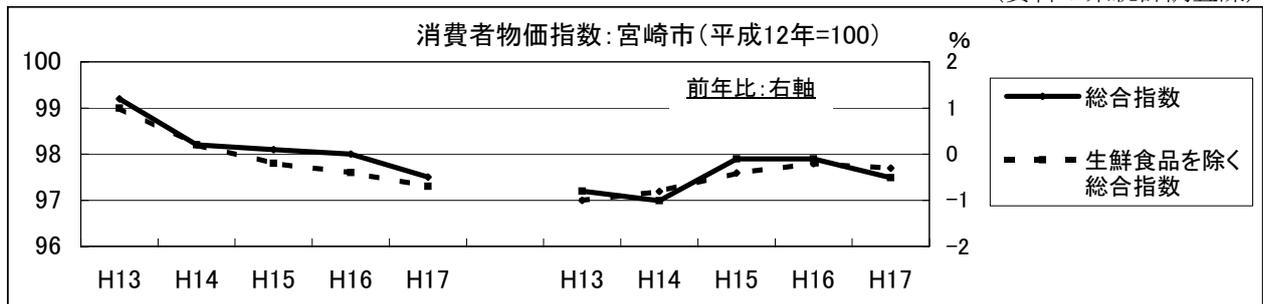
<3-7表>

平成12年=100 単位：%

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H13	99.2	▲ 0.8	99.0	▲ 1.0
H14	98.2	▲ 1.0	98.2	▲ 0.8
H15	98.1	▲ 0.1	97.8	▲ 0.4
H16	98.0	▲ 0.1	97.6	▲ 0.2
H17	97.5	▲ 0.5	97.3	▲ 0.3
H17 I	97.6	0.0	97.2	0.0
II	97.6	▲ 0.2	97.4	▲ 0.2
III	97.4	▲ 0.8	97.2	▲ 0.7
IV	97.4	▲ 1.1	97.3	▲ 0.6

※ 消費者物価指数は、宮崎市の数値である。

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

○有効求人倍率(県)は、0.61倍で前年を0.01ポイント上回った。

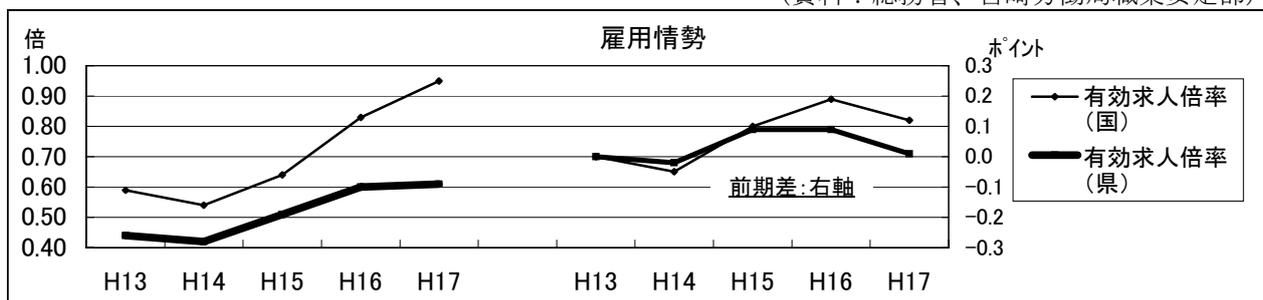
<3-8表>

単位：倍、%、ポイント

	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
H13	0.59	0.00	0.44	0.00	5.0	0.3
H14	0.54	▲ 0.05	0.42	▲ 0.02	5.4	0.4
H15	0.64	0.10	0.51	0.09	5.2	▲ 0.2
H16	0.83	0.19	0.60	0.09	4.7	▲ 0.5
H17	0.95	0.12	0.61	0.01	4.4	▲ 0.3
H17 I	0.91	0.01	0.63	0.00	4.6	0.0
II	0.95	0.04	0.62	▲ 0.01	4.3	▲ 0.3
III	0.97	0.02	0.58	▲ 0.04	4.3	0.0
IV	1.00	0.03	0.59	0.01	4.5	0.2

※ 数値は、季節調整値である。

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

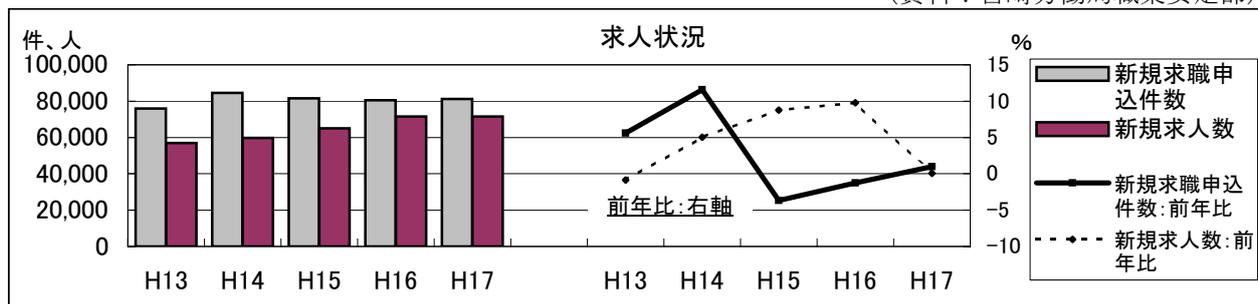
○新規求職申込件数は、約8万1千件で前年を1.0%上回った。
新規求人数は、約7万1千人で前年とほぼ横ばいであった。

< 3-9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H13	75,840	5.6	56,980	▲ 0.8
H14	84,618	11.6	59,834	5.0
H15	81,499	▲ 3.7	65,085	8.8
H16	80,461	▲ 1.3	71,449	9.8
H17	81,248	1.0	71,495	0.1
H17 I	20,632	▲ 3.9	20,001	13.7
II	24,415	4.6	16,721	0.8
III	19,626	2.3	17,216	▲ 9.1
IV	16,575	0.8	17,557	▲ 4.1

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数 (平成12年=100)

○実質賃金指数 (きまって支給する給与) は、97.9で前年を1.1%下回った。
総実労働時間指数は、99.7で前年を0.7%上回った。
所定外労働時間指数は、107.0で前年を2.9%上回った。
常用雇用指数は、92.0で前年を0.5%下回った。

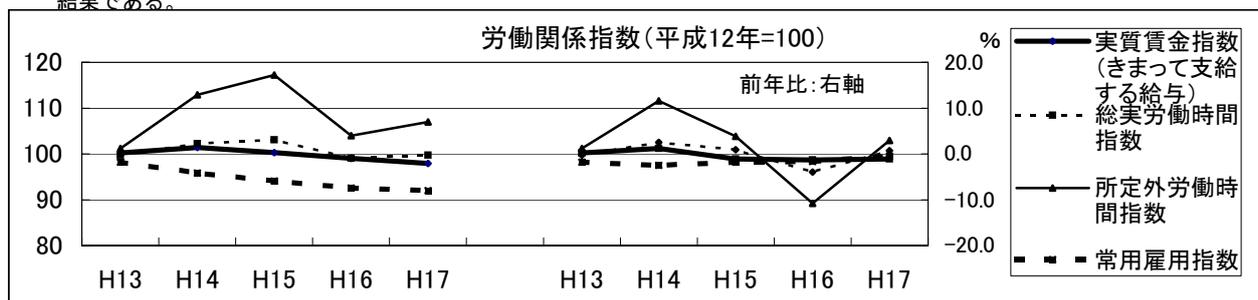
< 3-10表 >

平成12年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H13	100.2	0.2	99.7	▲ 0.3	101.2	1.2	98.2	▲ 1.8
H14	101.4	1.2	102.2	2.5	112.9	11.6	95.8	▲ 2.5
H15	100.3	▲ 1.1	103.1	0.9	117.2	3.8	94.1	▲ 1.8
H16	99.0	▲ 1.3	99.0	▲ 4.0	104.0	▲ 10.8	92.5	▲ 1.7
H17	97.9	▲ 1.1	99.7	0.7	107.0	2.9	92.0	▲ 0.5
H17 I	98.7	▲ 2.9	98.8	▲ 0.5	114.7	0.3	90.8	▲ 2.0
II	97.4	▲ 2.7	99.9	0.4	107.9	9.2	92.0	▲ 0.5
III	97.9	1.2	99.2	0.7	96.8	▲ 1.2	92.5	0.0
IV	98.1	0.7	100.8	2.1	108.7	3.7	92.6	0.3

(資料：県統計調査課)

注) 平成16年については、日本標準産業分類の改訂に伴い、指数は新産業分類、前年(同期)比は旧産業分類による集計結果である。



投資 関 連

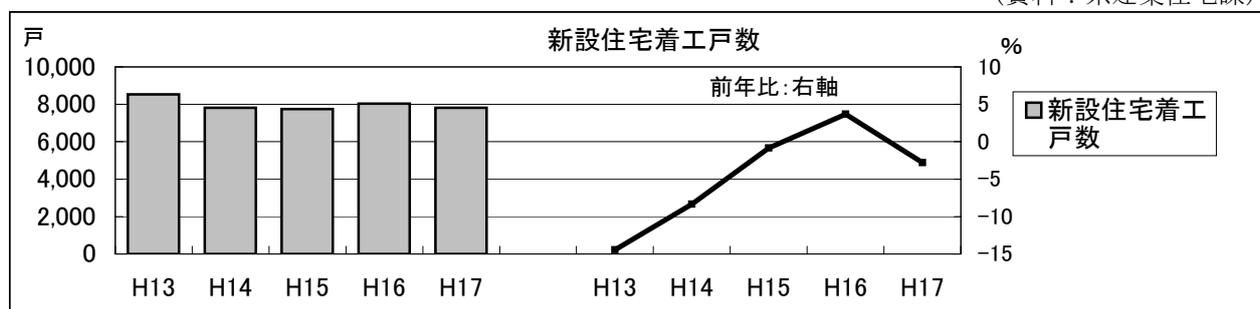
(11) 新設住宅着工戸数

○新設住宅着工戸数は、7,809戸で前年を2.8%下回った。

< 3 - 1 1 表 > 単位：戸、%

	新設住宅着工戸数	
	前年(同期)比	
H13	8,526	▲ 14.4
H14	7,815	▲ 8.3
H15	7,748	▲ 0.9
H16	8,033	3.7
H17	7,809	▲ 2.8
H17 I	1,478	▲ 9.6
II	1,929	▲ 0.5
III	2,179	▲ 7.3
IV	2,223	5.4

(資料：県建築住宅課)



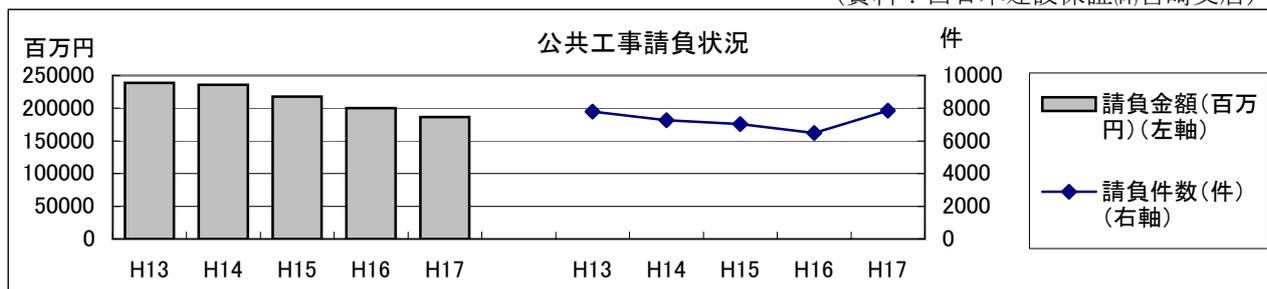
(12) 公共工事請負状況

○公共工事請負件数は、7,844件で前年を20.9%上回った。
公共工事請負金額は、約186.6億円で前年を6.7%下回った。

< 3 - 1 2 表 > 単位：件、百万円、%

	件数		請負金額	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H13	7,784	▲ 11.0	238,737	▲ 12.2
H14	7,261	▲ 6.7	235,752	▲ 1.3
H15	7,032	▲ 3.2	217,786	▲ 7.6
H16	6,486	▲ 7.8	200,056	▲ 8.1
H17	7,844	20.9	186,573	▲ 6.7
H17 I	3,193	81.5	57,792	41.3
II	762	▲ 3.7	30,170	▲ 20.1
III	1,665	6.5	46,973	▲ 28.7
IV	2,224	▲ 6.2	51,633	▲ 7.1

(資料：西日本建設保証(株)宮崎支店)



企業・金融関連

(13) 企業倒産状況 (負債総額1千万円以上の法人及び個人企業)

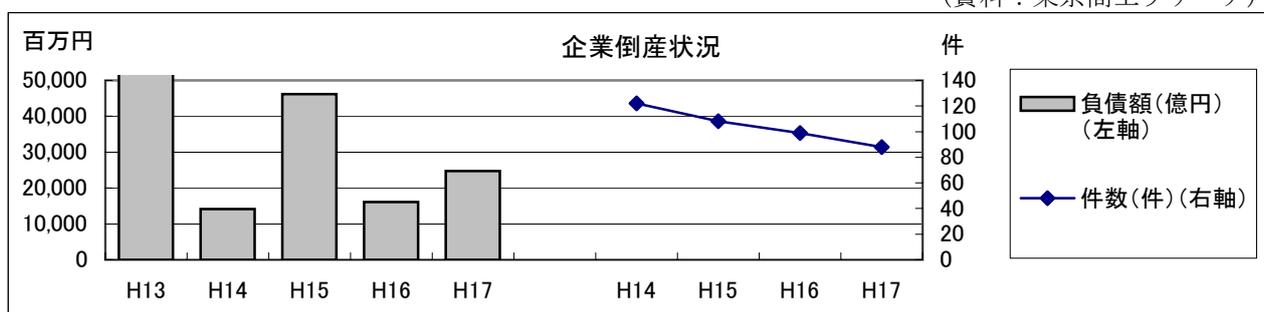
○企業倒産件数は、88件で前年を11.1%下回った。負債額は、約247億円で前年を53.8%上回った。

< 3-13表 >

単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H13	143	▲ 30.6	372,682	892.7
H14	122	▲ 14.7	14,136	▲ 96.2
H15	108	▲ 11.5	46,131	226.3
H16	99	▲ 8.3	16,059	▲ 65.2
H17	88	▲ 11.1	24,704	53.8
H17 I	16	48.4	10,316	188.4
II	27	35.0	6,661	114.0
III	21	▲ 16.0	4,337	▲ 35.7
IV	24	4.3	3,390	29.3

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金残高

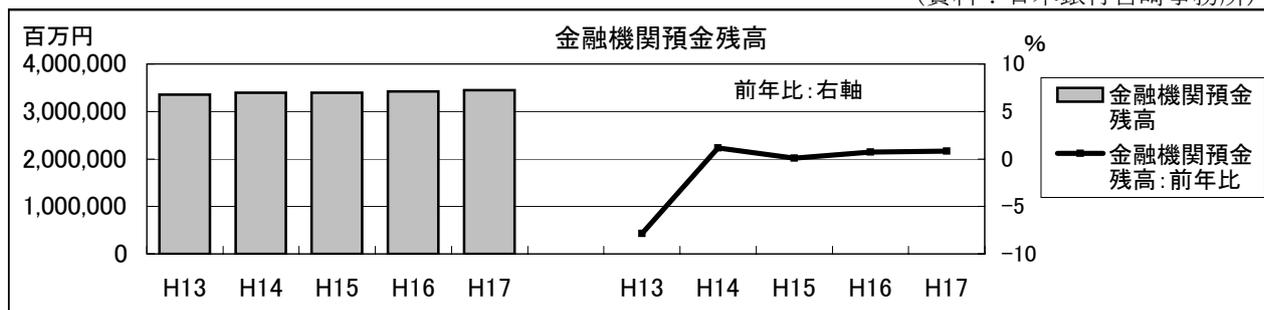
○金融機関預金残高は、約3兆5千億円で前年末とほぼ横ばいであった。

< 3-14表 >

単位：百万円、%

	金融機関預金残高	
		前年(同期)比
H13.12	3,357,116	▲ 7.8
H14.12	3,395,609	1.1
H15.12	3,397,895	0.1
H16.12	3,422,138	0.7
H17.12	3,450,873	0.8
H17.3	3,324,192	0.4
6	3,445,819	0.9
9	3,361,509	1.0
12	3,450,873	0.8

(資料：日本銀行宮崎事務所)



(15) 金融機関貸出金残高

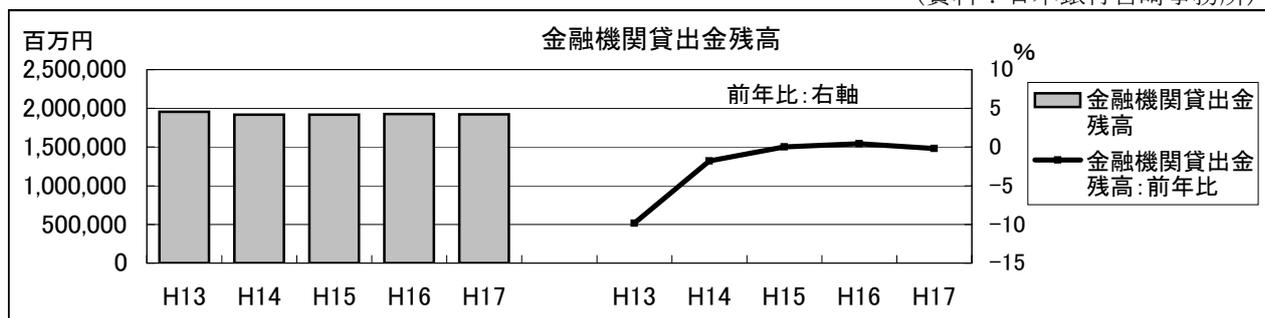
○金融機関貸出残高は、約1兆9千億円で前年末とほぼ横ばいであった。

< 3 - 1 5 表 >

単位：百万円、%

	金融機関貸出金残高	
	前年(同期)比	
H13. 12	1,953,428	▲ 9.9
H14. 12	1,918,476	▲ 1.8
H15. 12	1,918,781	0.0
H16. 12	1,926,770	0.4
H17. 12	1,923,147	▲ 0.2
H17. 3	1,950,598	1.8
6	1,885,795	▲ 0.3
9	1,891,760	▲ 0.6
12	1,923,147	▲ 0.2

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

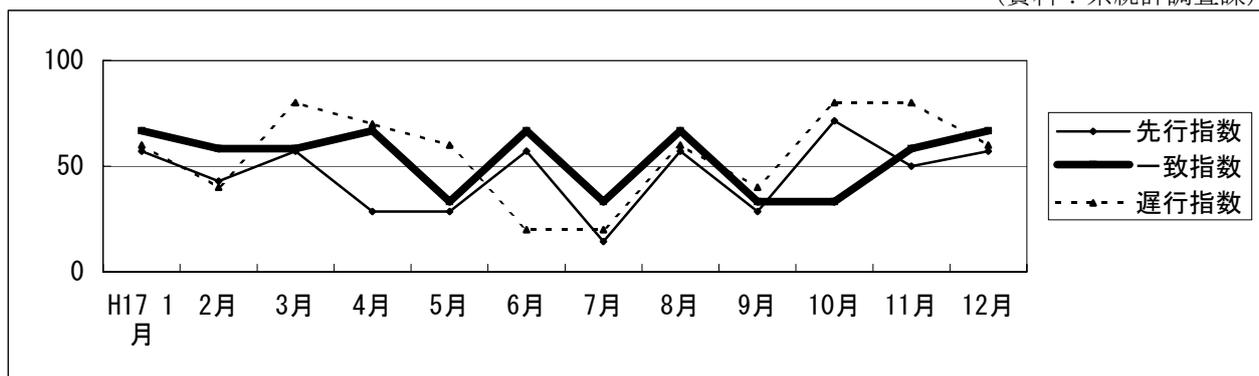
(16) 景気動向指数

○一致指数は、1月から4月まで50.0%を上回り、その後50.0%を上下し、11月、12月はともに50.0%を上回った。

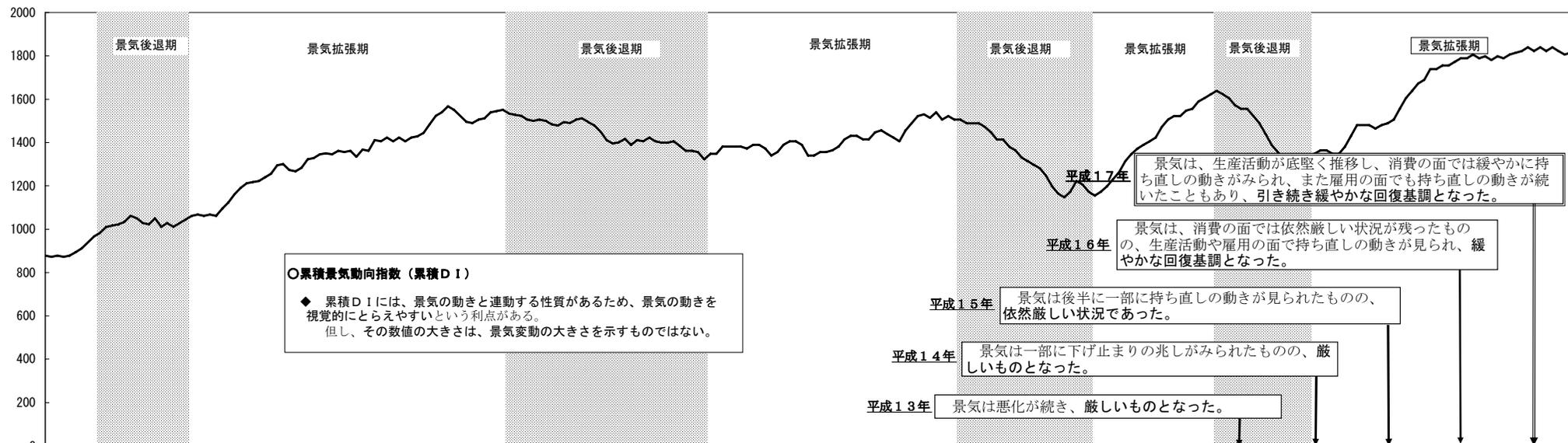
< 3 - 1 6 表 >

	先行指数	一致指数	遅行指数
H17 1月	57.1	66.7	60.0
2月	42.9	58.3	40.0
3月	57.1	58.3	80.0
4月	28.6	66.7	70.0
5月	28.6	33.3	60.0
6月	57.1	66.7	20.0
7月	14.3	33.3	20.0
8月	57.1	66.7	60.0
9月	28.6	33.3	40.0
10月	71.4	33.3	80.0
11月	50.0	58.3	80.0
12月	57.1	66.7	60.0

(資料：県統計調査課)



宮崎県の累積景気動向指数の推移（一致指数）



○累積景気動向指数（累積DI）

◆ 累積DIには、景気の動きと連動する性質があるため、景気の動きを視覚的にとらえやすいという利点がある。但し、その数値の大きさは、景気変動の大きさを示すものではない。

年	昭和60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年																														
全国の景気循環	円高不況		平成（バブル）景気			バブル崩壊後の平成不況（第1次）						消費税引き上げの平成不況（第2次）			IT不況																																				
日本経済の動き	4月 対外経済政策	9月 内需拡大に関する対策 10月 内需拡大に関する対策 12月 内需拡大に関する対策及び対外経済政策	9月 総合経済対策	5月 緊急経済対策	4月 消費税導入（3%）	前半 バブル崩壊	3月 緊急経済対策	8月 総合経済対策	4月 新総合経済対策	9月 緊急経済対策	2月 総合経済対策	4月 緊急円高・経済対策	9月 経済対策	4月 消費税5%に引き上げ	11月 金融ビッグバン始動	11月 緊急経済対策	10月 経済新生対策	4月 日本新生のための新発展政策	10月 緊急経済対策	12月 改革先行プログラム	2月 早急に取り組むべきデフレ対応策	6月 当面の経済活性化政策等の推進について	10月 改革加速のための総合対応策	12月 改革加速プログラムの推進	11月 月例経済報告で「景気持ち直し」	11月 新紙幣発行	4月 8月 「踊り場脱却」 月例経済報告で「景気の ベイオフ前面解禁」																								
本県の動き		3月 県立宮崎病院全面完成	9月 第三次宮崎県総合長期計画（改訂計画）策定	6月 宮崎港開港式典	5月 新県立図書館の開館	7月 宮崎・日南海岸リゾート構想の 第一次指定	4月 高千穂鉄道開業	3月 空港ターミナル完成	4月 宮崎空港2500m滑走路と新 滑走路の完成	3月 第四次宮崎県総合長期計画スタ ート	3月 第四次宮崎県総合長期計画スタ ート	4月 宮崎県林業総合センター開所	8月 全国高等学校総合体育大会開催	3月 JR日豊本線（宮崎市街地）高架完成	7月 「オーシャンドーム」オープン	10月 JRR日豊本線（宮崎市街地）高架完成	11月 県立芸術劇場開館	10月 世界ベテランズ宮崎大会開催	11月 「オーシャンドーム」オープン	3月 JR日豊本線（宮崎市街地）高架完成	7月 県立農業大学校開校	10月 九州縦貫自動車道人吉〜えびの 「シーガイア」ランドオープン 間開通	7月 九州縦貫自動車道人吉〜えびの 「シーガイア」ランドオープン 間開通	10月 県立美術館開館	11月 県立美術館開館	3月 第四次宮崎県総合長期計画（改訂計画）策定	7月 JR宮崎空港連絡線開通	11月 全国健康福祉祭みやざき大会開催	4月 県立看護大学開校	11月 新県立日南病院改築オープン	2月 新県立延岡病院改築オープン	11月 県立看護大学開校	3月 グリーンプラザみやざき'99開催	4月 県警察本部新庁舎竣工	3月 東九州自動車道（宮崎西〜清武 間）供用開始	4月 太平洋・島サミットの開催	7月 九州・沖縄サミット宮崎外相会合の開催	2月 「サンマリノスタジアム宮崎」オープン	3月 第五次宮崎県総合長期計画スタート	4月 東九州自動車道（西郷〜宮崎西）供用開始	5月 宮崎（ソウル）国際定期航空路線開設	7月 宮崎（東京）スカイネットアジア航空就航	8月 第38回献血運動推進全国大会	4月 「神話・伝説のふるさとツリーズ 宮崎情報ハイウェイ21開通式	8月 宮崎（東京）スカイネットアジア航空就航	4月 「リゾート宮崎IT特区」認定	8月 「リゾート宮崎IT特区」認定	4月 宮崎県雇用・産業再生指針策定	7月 第55回全国植樹祭開催	4月 宮崎県総合長期計画「元気みや ざき創造計画」スタート	8月 元気みやざき県民運動スタート